

東証指数算出に係る方針書の改定に関する指数コンサルテーションの実施について

株式会社 J P X 総研（以下、「当社」）は、東証指数算出に係る方針書（以下、「方針書」）の改定について、下記のとおり指数コンサルテーションを実施します。

記

1. 提案の背景

株式会社東京証券取引所（以下、「東証」）は、市場を巡る環境変化や多様化する投資家のニーズに対応するとともに、レジリエンスや市場利用者の利便性、国際競争力を更に高めていく観点から、市場関係者の方々とともに検討を行い、その議論の結果として 2021 年 10 月に、「現物市場の機能強化に向けたアクション・プログラム」¹を公表しました。

本アクション・プログラムを含むレジリエンスの更なる向上に係る一連の検討においては、東証の株式売買システム（arrowhead）の再立上げにより売買再開した際の基準値段の取扱い²が新たに定められました。当社株価指数算出に当たっては、東証市場における株価を用いて、指数算出システム及び相場報道システムにおいて自動的に算出・公表を行っていることから、売買再開にあわせた指数算出が円滑になされるよう、今般定められた、arrowhead の再立上げ時における取扱いを前提とした、当社株価指数に係る指数値の計算の取扱いを明確化することを目的に、以下の内容で方針書を改定することを提案します。

2. 提案の内容

方針書について以下のとおり改定します。

新	旧
（極端な市場環境下における指数値の計算） 第 4 条 JPX 総研は、電子計算機の障害又は天災地変その他やむを得ない事由により東証が開設する株式市場が終了時間前に閉鎖せざるを得なくなった場合、東証から発表された最終の株価情報を以下の順序に従って採用	（極端な市場環境下における指数値の計算） 第 4 条 JPX 総研は、電子計算機の障害又は天災地変その他やむを得ない事由により東証が開設する株式市場が終了時間前に閉鎖せざるを得なくなった場合、東証から発表された最終の株価情報を以下の順序に従って採用

¹ <https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/1030/nlsgeu000005xs79-att/20211027.pdf>

² arrowhead 再立上げにより売買再開した際の基準値段については「直前の約定価格には補正せず、当日朝の基準値段で再開する」こととなる。

https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/system-failure/nlsgeu00000525ve-att/siryu_japanese_20210325.pdf

新	旧
<p>し指数値を計算する。</p> <p>(1) 特別気配又は連続約定気配</p> <p>(2) 約定値段</p> <p>(3) 約定値段又は特別気配がない場合は指数用基準値段（①新株落理論値段、②前日以前で直近の特別気配値段又は連続約定気配値段、③前日以前で直近の約定値段の順序で採用）</p> <p><u>2 JPX 総研は、電子計算機の障害又は天災地変その他やむを得ない事由により東証が開設する株式市場が売買を中断し、その後システム再立上げにより売買を再開する場合、再開後に東証から発表された株価情報を以下の順序に従って採用し指数値を計算する。</u></p> <p><u>(1) 特別気配又は連続約定気配</u></p> <p><u>(2) 約定値段</u></p> <p><u>(3) 売買再開後の約定値段又は特別気配がない場合は指数用基準値段（①新株落理論値段、②前日以前で直近の特別気配値段又は連続約定気配値段、③前日以前で直近の約定値段の順序で採用）</u></p> <p><u>3 （略）</u></p>	<p>し指数値を計算する。</p> <p>(1) 特別気配又は連続約定気配</p> <p>(2) 約定値段</p> <p>(3) 約定値段又は特別気配がない場合は指数用基準値段（①新株落理論値段、②前日以前で直近の特別気配値段又は連続約定気配値段、③前日以前で直近の約定値段の順序で採用）</p> <p>（追加）</p> <p><u>2 （略）</u></p>

3. 今後の日程及び手続き

日程	内容
2022年6月17日～2022年7月17日	<p>指数コンサルテーションによる意見の募集</p> <p>・意見の募集は、JPX ウェブサイトから行います。提出の際には、(1)氏名、(2)職業、(3)提出者の属性及び法人・団体等の名称、(4)連絡先（電話番号、メールアドレス）、(5)案件に対する意見を明記してください。</p>
2022年7月下旬頃～2022年8月上旬頃（予定）	<p>・当社は、提出された意見を考慮して最終的な意思決定を行います。最終的な施策については、JPX ウェブサイトにおいて公表します。</p>

4. 実施時期（予定）

2022年8月中旬頃から適用します。

以 上